

給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書の記載例

例①

単独所有(連帯債務なし)

新築住宅及び土地の購入に係る借入をそれぞれ実施

【住宅に係る借入金】

住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書			
住宅取得資金の借入れ等をしている者	住所	〇〇市△△町×-××-×	
	氏名	国税 太郎	
住宅借入金等の内訳		① 住宅のみ 2 土地等のみ 3 住宅及び土地等	
住宅借入金等の金額	年末残高	予定額	13,000,000 円
	当初金額	令和4年 7月 17日	14,000,000 円
償還期間又は賦払期間		令和4年 7月から 令和24年 6月まで	20年 月間
居住用家屋の取得の対価等の額又は増改築等に要した費用の額 (摘要)			円

【土地に係る借入金】

住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書			
住宅取得資金の借入れ等をしている者	住所	〇〇市△△町×-××-×	
	氏名	国税 太郎	
住宅借入金等の内訳		1 住宅のみ ② 土地等のみ 3 住宅及び土地等	
住宅借入金等の金額	年末残高	予定額	15,000,000 円
	当初金額	令和3年 11月 12日	16,000,000 円
償還期間又は賦払期間		令和3年 11月から 令和23年 10月まで	20年 月間
居住用家屋の取得の対価等の額又は増改築等に要した費用の額 (摘要)			円

給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書
兼住宅借入金等特別控除計算明細書

令和5年分

給与の支払者の名称(氏名)	〇〇株式会社	(フリガナ) あなたの氏名	本人 コクセイ タロウ 国税 太郎
給与の支払者の法人番号	12345678910123	あなたの住所又は居所	〇〇市△△町×-××-×
〇〇 税務署長 給与の支払者の所在地(住所)	〇〇区××-××		

年末調整の際に、次のとおり住宅借入金等特別控除を受けたいので、申告します。

項目	新築又は購入に係る借入金等の計算			①増改築等に係る借入金等の計算(注1)
	④住宅のみ	⑤土地等のみ	⑥住宅及び土地等	
新築、購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高(内、連帯債務による借入金の額)	① 13,000,000 円	15,000,000 円		
住宅借入金等の年末残高(①のうち単独債務の額+①のうち連帯債務の額×「連帯債務割合」)	② 13,000,000 円	15,000,000 円		
②と証明事項の取得対価の額又は増改築等の費用の額のいずれか少ない方の金額	③ 13,000,000 円	15,000,000 円		
③×「居住用割合」	④ 13,000,000 円	15,000,000 円		
住宅借入金等の年末残高等(④の欄の合計額)	⑤ 28,000,000 円		年間所得の見積額 (2,000万円を超える場合は 控除の適用がありません。)	6,000,000 円
住宅借入金等特別控除額(⑤×0.7%)	⑥ 196,000 円		重複適用(の特例)を受ける場合の (特定増改築等) 住宅借入金等特別控除額 (記入に当たっては、科目の別明細をお読みください。)	00 円

(備考)

(注1) 増改築等に係る借入金等の区分が「住宅及び土地等」の場合は、⑥欄で計算します。
(注2) ⑥の区分に該当する住宅借入金等の年末残高と⑤、⑥又は⑦の区分に該当する住宅借入金等の年末残高を共に有する場合には、最も有利の税額等をお読みください。
(注3) ⑥欄の④の居住用割合については、⑥欄の④の居住用割合と⑥欄の④の居住用割合が異なる場合には、両方の別明細をお読みください。

令和5年分 年末調整のための住宅借入金等特別控除証明書

1234567	左記の方が、令和4年分の所得税について次のとおり住宅借入金等特別控除の適用を受けていることを証明します。
〇〇市△△町×-××-×	

国税 太郎 様	令和5年 〇月 〇日
	〇〇 税務署長 〇〇 〇〇

(証明事項)(令和4年中居住者用)

居住開始年月日	家屋に関する事項			土地等に関する事項		
	⑧取得対価の額	⑨居住用割合	⑩連帯債務割合	⑪取得対価等の額	⑫居住用割合	⑬連帯債務割合
令和4年8月24日	15,000,000 円	100.0 %	100.00 %	16,000,000 円	100.0 %	100.00 %
居住開始年月日	増改築等に関する事項			⑭住宅の区分等	⑮備考	
年月日	⑯増改築等の費用の額	⑰居住用割合	⑱連帯債務割合			
	円	%	%			

(参考) 適用初年分の控除額 210,000 円 各年分の控除額の計算の結果、この金額を上回ることはありません。 ※各年分の控除額ではありませんのでご注意ください。

〇〇 この申告書及び証明書を、令和5年分の年末調整を受ける際に必要です。年末調整を受ける時まで保存し、給与の支払者に提出してください。なお、この用紙を計算明細書として使用し、確定申告書に添付することもできます。